

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
37 香川県	201 高松市	37000	8470005000668	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称		社会福祉法人 四恩の里			
(8)主たる事務所の住所	香川県	高松市	中山町1501番地192		
(9)主たる事務所の電話番号	087-816-1380	(10)主たる事務所のFAX番号	087-881-5906	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のメールアドレス	http://4on.or.jp		(14)法人のメールアドレス	4on@4on.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成5年2月24日	(16)法人の設立登記年月日	平成5年3月1日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
川北 哲	株式会社創裕代表取締役社長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
山田 賢二	有限会社山田明石石材代表取締役社長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
脇谷 小夜子	香川産業保健総合支援センター相談員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
岡野 朱里子	香川県議会議員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
五百森 信幸	ふれ愛の町みなみをつくる会会長	H29.9.25 ~ H33.6	2 無	2 無	2
荻田 洋治	株式会社しごとマルシェ部長	H30.6.11 ~ H33.6	2 無	2 無	1
中橋 恵美子	NPO法人わはネット理事長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	12,453,480	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
野田 大燈	1 理事長	平成5年3月1日	2 非常勤	平成29年6月6日	若竹学園 元園長 なごみ公園 元園長	2 無
立野 省一	3 その他理事	H29.6.6 ~ H31.6	2 非常勤	平成29年6月6日	立野省一法律事務所弁護士	2 無
馬場 浩一	3 その他理事	H29.6.6 ~ H31.6	2 非常勤	平成29年6月6日	医療法人社団玉藻会馬場病院院長	2 無
香川 宏	3 その他理事	H29.6.6 ~ H31.6	2 非常勤	平成29年6月6日	公益財団法人ミモカ美術振興財団評議員会会長	2 無
久保 勝美	3 その他理事	H29.6.6 ~ H31.6	2 非常勤	平成29年6月6日	元高松市職員 日本ERI株式会社	2 無
松下 俊一	3 その他理事	H29.6.6 ~ H31.6	2 非常勤	平成29年6月6日	亀山学園 園長	2 無
			3 施設の管理者			2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の任期	(3-4)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況		
笠井 一	香川県高齢者生活協同組合理事長	H31.3.28 ~ H31.6	2 無	平成31年3月28日	0
相本 菜樹	高松まちかど法律事務所弁護士	H29.6.6 ~ H31.6	2 無	平成29年6月6日	2
			6 財務管理に識見を有する者(その他)		

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	0
			常勤換算数	0.5	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	49	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	18
			常勤換算数	0.5	常勤換算数	3.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項	1/4
	評議員	理事	監事
	会計監査人		

平成30年6月11日	5	1	平成29年度決算報告(案)の件(本部・若竹学園・亀山学園・なごみハウス園) 監査報告の件/定款変更の件/平成29年度児童福祉施設指導監査の件(なごみハウス園)/規程変更の件/児童発達支援センター設置の件(亀山学園)/25周年記念の件 (報告事項)平成29年度事業報告の件(若竹学園・亀山学園・なごみハウス園)/評議員変更の件
平成31年3月28日	7	1	平成30年度収支見込の件(本部・若竹学園・亀山学園・なごみハウス園)/平成30年度補正予算(案)の件(本部・若竹学園・亀山学園・なごみハウス園)/平成30年度人件費・施設整備等積立資金積立の件(若竹学園・亀山学園・なごみハウス園)/和みの家移転改築の件(亀山学園)/分校設置の件(若竹学園)/なごみハウス園改築の件/児童自立生活援助事業なごみハウス園休止の件/地域小規模を高松市内に開設/平成31年度事業計画(案)の件(若竹学園・亀山学園・なごみハウス園)/平成31年度予算(案)の件(本部・若竹学園・亀山学園・なごみハウス園)/平成31年度施設整備等積立資金取崩しの件/若竹学園定員の件/給与規程変更の件/監事の件

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月21日	6	1	平成29年度決算報告(案)の件(本部・若竹学園・亀山学園・なごみハウス園)/平成29年度事業報告の件(若竹学園・亀山学園・なごみハウス園)/監査報告の件/定款変更の件/平成29年度児童福祉施設指導監査の件(なごみハウス園)/規程変更の件/児童発達支援センター設置の件(亀山学園)/25周年記念の件 /評議員の件(解任及び推薦)/評議員会の招集の件
平成31年3月20日	4	1	平成30年度収支見込の件(本部・若竹学園・亀山学園・なごみハウス園)/平成30年度補正予算(案)の件(本部・若竹学園・亀山学園・なごみハウス園)/平成30年度人件費・施設整備等積立資金積立の件(若竹学園・亀山学園・なごみハウス園)/和みの家移転改築の件/分校設置の件/なごみハウス園改築の件/児童自立生活援助事業なごみハウス園休止の件/地域小規模を高松市内に開設の件/平成31年度事業計画の件(若竹学園・亀山学園・なごみハウス園)/平成31年度予算(案)の件(本部・若竹学園・亀山学園・なごみハウス園)/平成31年度施設整備等積立資金取崩しの件/若竹学園定員の件/ホーム長の件(なごみハウス園)/給与規程変更の件/監事推薦の件/第三者委員の件/評議員会招集の件(報告事項) 理事長専決の件

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	笠井 一 相本 栞樹
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
000	法人本部	00000001	本部経理区分	四恩の里本部						
		ア建設費	香川県 高松市 中山町1501-192			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成5年2月24日	0	0
		イ大規模修繕							0	
001	若竹学園	01020601	情緒障害児短期治療施設	若竹学園						
		ア建設費	香川県 高松市 中山町1501-192			3 自己所有	3 自己所有	平成6年2月28日	30	6,855
		イ大規模修繕	平成6年3月31日	22,326,310	156,978,930			209,305,240		1,507,010
			平成22年10月8日		平成30年3月11日					354,427,433
002	亀山学園	01020301	児童養護施設	亀山学園						
		ア建設費	香川県 丸亀市 柞原町602-1			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成16年10月1日	51	16,115
		イ大規模修繕	平成28年1月17日	164,091,000	301,014,000			515,105,000		2,183,590
002	亀山学園	02090501	子育て短期支援事業	子育て短期支援事業亀山学園						
		ア建設費	香川県 丸亀市 柞原町602-1			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成16年10月1日	6	89
		イ大規模修繕							0	
003	なごみハウス園	02090301	児童自立生活援助事業	なごみハウス園						
		ア建設費	香川県 高松市 西八幡町338			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成22年4月1日	6	834
		イ大規模修繕	平成22年4月1日		平成30年6月21日				0	162,470

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
子育て支援に関する事業	社会全体で取り組む子育て支援 子育て支援のためのシンポジウム及び講演会	ひまわりセンター(丸亀市保健福祉センター)
地域における公益的な取組⑨(その他)	へんろ小屋 五色台子どもおもてなし處 お遍路さんへのお接待	高松市中山町
子育て支援に関する事業	亀山学園空手教室 ひとり親世帯や経済的な理由等で学校外教育を十分に受けられない小学生以上の子どもを対象の空手教室開催	丸亀市柞原町
子育て支援に関する事業	亀山学園ダンス教室 ひとり親世帯や経済的な理由等で学校外教育を十分に受けられない小学生以上の子どもを対象にダンス教室開催	丸亀市柞原町
子育て支援に関する事業	かめやま食堂料理教室 ひとり親世帯等の小学生以上の子どもを対象に料理教室を開催	丸亀市柞原町
地域における公益的な取組⑨(その他)	地域子育て支援拠点事業出張ひろば 地域子育て支援拠点事業出張ひろばへ施設提供をする	丸亀市柞原町

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	369,910,408
②施設・設備に係る公費(円)	69,792
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
若竹学園	29
亀山学園	29

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	29健康第41348号 平成29年10月11日通知 3/4 法人の組織運営 1. 評議員会の招集にあたり、日時、場所、議案等が理事会の決議により定められていないため、今後は
-----------------	---

理事会の決議により必要な事項を定めたくて招集を行うこと。
2. 理事会及び評議員会において、決議について特別の利害関係を有する理事及び評議員の有無を確認していなかった。当該確認を行うとともに、議事録に記載する等の方法により記録を残すこと。
3. 役員及び評議員に対する報酬等の支給基準について改正社会福祉法施行日以後の評議員会で承認を受けていないため、改めて承認を得ること。
法人の会計管理
1. 国庫補助金等特別積立金の取崩しの会計処理が、会計基準に則ったものとなっていない。国庫補助金等特別積立金の対象となった基本財産等が廃棄又は売却された場合は、当該資産にかかる国庫補助金等特別積立金の額を取崩し、事業活動計算書の特別費用の部に控除項目として計上すること。

②実施した改善内容

法人の組織運営
1.評議員会の招集にあたり、日時、場所、議案等、必要な事項を理事会の決議により定めたくて招集を行う。
2.理事会及び評議員会において、決議について特別の利害関係を有する理事及び評議員の有無を確認を行うとともに、議事録に記載する方法により記録を残す。
3.役員及び評議員に対する報酬等の支給基準について、直近の評議員会で承認を得る。
法人会計管理
1.国庫補助金等特別積立金の対象となった基本財産等が廃棄又は売却された場合には、当該資産にかかる国庫補助金等特別積立金の額を取崩し、事業活動計算書の特別費用の部に控除項目として計上する。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無